半期報告書

（第94期中）

自　2026年４月１日

至　2026年９月30日

日本テレビホールディングス株式会社

目　　次

頁

【表紙】
第一部 【企業情報】…… 1
第１ 【企業の概況】…… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
３ 【重要な契約等】…… 6
第３ 【提出会社の状況】…… 7
１ 【株式等の状況】…… 7
２ 【役員の状況】…… 9
第４ 【経理の状況】…… 10
１ 【中間連結財務諸表】…… 11
２ 【その他】…… 26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 27

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第94期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本テレビホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Television Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員　杉山　美邦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目６番１号
【電話番号】	03(6215)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局長　中村　知純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目６番１号
【電話番号】	03(6215)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局長　中村　知純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	234,481	246,655	484,418
経常利益	(百万円)	39,801	22,949	82,081
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	26,398	27,199	56,767
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	39,938	166,889	64,248
純資産	(百万円)	1,019,104	1,177,668	1,031,083
総資産	(百万円)	1,261,738	1,519,891	1,282,562
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	105.66	111.03	228.07
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	103.63	108.91	225.98
自己資本比率	(%)	78.1	75.0	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,847	19,033	60,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28,762	16,726	△27,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,764	△24,866	△20,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	109,344	140,479	129,551

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しております。信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なおE-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社87社及び関連会社32社から構成され、主としてコンテンツ・メディア事業、ウェルネス事業、不動産関連事業の３事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(コンテンツ・メディア事業)

主な事業内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動として、当社の持分法適用会社であったKANAMEL株式会社の株式を追加取得したことにより、KANAMELグループ（KANAMEL株式会社他25社）を連結の範囲に含めております。なお、KANAMEL株式会社は当社の特定子会社であります。

(ウェルネス事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります（政府「月例経済報告」2026年９月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、依然として厳しい状況が続いています。その中で、2026年４月～９月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率では全日帯（６時～24時）、ゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯（６時～24時)、プライム帯(19～23時)、ゴールデン帯(19～22時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、スポット収入の減収はあったものの、タイム収入が「FIFAワールドカップ2026」により増収となったほか、KANAMEL㈱の連結子会社化に伴いコンテンツ制作収入が大きく伸長したことなどにより、前年同期に比べ121億７千４百万円(＋5.2%)増収の2,466億５千５百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の減少に伴い代理店手数料が減少したものの、「FIFAワールドカップ2026」に伴う番組制作費の増加や、KANAMEL㈱の連結子会社化に伴う費用の増加などにより、前年同期に比べ282億１千７百万円(＋14.0%)増加の2,294億８千８百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ160億４千３百万円(△48.3%)減益の171億６千７百万円、経常利益は168億５千１百万円(△42.3%)減益の229億４千９百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより８億円(＋3.0%)増益の271億９千９百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

コンテンツ・メディア事業

① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、2026年６月に開幕した「FIFAワールドカップ2026」のセールスが堅調だったことにより、前年同期に比べ34億４千３百万円(＋6.9%)増収の532億１千１百万円となりました。スポット収入は、引き続き在京キー局の中で高いシェアを獲得したものの、前年同期と比較するとシェアが低下したことにより、113億９千８百万円(△18.3%)減収の508億４千４百万円となりました。

ＢＳ・ＣＳ広告収入は、前年同期に比べ１億５千４百万円(△1.9%)減収の80億３千１百万円となりました。

デジタル広告収入は、前年同期に比べ９億１百万円(△16.8%)減収の44億４千９百万円となりました。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ90億１千１百万円(△7.2%)減収の1,165億３千６百万円となりました。

② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマ過去作品のグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことや、日本テレビ音楽㈱において著作権収入が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ１億９千４百万円(＋0.4%)増収の472億１千７百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、映像制作事業等を展開するKANAMEL㈱を連結子会社化した影響により、前年同期に比べ192億７千１百万円(＋140.4%)増収の329億９千４百万円となりました。

その他の収入におきましても、同社の連結子会社化の影響により、前年同期に比べ10億１千７百万円(＋16.7%)増収の70億９千４百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ204億８千４百万円(＋30.7%)増収の873億５百万円となりました。

③ 物販事業

物販事業における物品販売収入は、㈱日本テレビサービスにおいて「Disney THE MARKET 2026」や展覧会事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ11億５千５百万円(＋6.9%)増収の179億８千４百万円となりました。

④ イベント・テーマパーク事業

イベント・テーマパーク事業の売上高は、興行収入が前年同期に比べ６億７千９百万円(△7.4%)減収の85億４千１百万円となったことなどにより、前年同期に比べ６億３千７百万円(△6.7%)減収の89億４千７百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ119億４千２百万円(＋5.5%)増収の2,308億５千９百万円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	49,767	53,211
		スポット	62,242	50,844
		計	112,010	104,055
	ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,185	8,031
	デジタル広告収入		5,350	4,449
	小計		125,547	116,536
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		47,022	47,217
	コンテンツ制作収入		13,722	32,994
	その他の収入		6,076	7,094
	小計		66,821	87,305
物販事業	物品販売収入		16,828	17,984
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		9,221	8,541
	不動産賃貸収入		363	405
	小計		9,584	8,947
	合計		218,782	230,773

ウェルネス事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入や物販収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ３億９千３百万円(＋2.9%)増収の140億５千万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ１億３千２百万円(△2.3%)減収の56億１千万円となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当中間連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は2,373億２千８百万円増加し１兆5,198億９千１百万円、負債合計は907億４千４百万円増加し3,422億２千３百万円、純資産合計は1,465億８千４百万円増加し１兆1,776億６千８百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少や、償還に伴う有価証券の減少などの一方で、時価上昇による投資有価証券の増加、KANAMEL㈱の子会社化に伴う現金及び預金やのれん、商標権の増加などによるものです。負債の増加は、未払費用の減少などの一方で、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加や、KANAMEL㈱の子会社化に伴う短期借入金の増加などによるものです。純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,404億７千９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、190億３千３百万円となりました（前中間連結会計期間は298億４千７百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前中間純利益427億９千３百万円や減価償却費67億９千１百万円の計上及び売上債権の減少146億８千１百万円による増加があった一方で、投資有価証券売却損益196億１千９百万円の計上及び仕入債務の減少88億９千２百万円及び法人税等の支払い138億２千１百万円による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、167億２千６百万円となりました（前中間連結会計期間は287億６千２百万円の資金の減少）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245億６千５百万円及び有形固定資産の取得による支出78億６千６百万円による減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入203億１百万円、有価証券の償還等による収入180億円及び投資有価証券の償還等による収入173億５千９百万円による増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、248億６千６百万円となりました（前中間連結会計期間は87億６千４百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得による支出120億円、配当金の支払い89億２千２百万円による減少があったことによるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当社グループは、中長期的な企業価値向上の実現に向けた成長投資の加速および株主還元の充実を図るため、2026年11月５日開催の取締役会において、経営方針の一部見直しを決議しました。

中期経営計画2025-2027における成長投資を具体化・加速させるとともに、株主還元のさらなる充実を図るため、総還元性向の目標を、2027年３月期より従来の「35%以上」から「40%以上」へ引き上げることとしております。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

当中間連結会計期間において、KANAMEL㈱及びその子会社25社を当社の連結子会社としたことに伴い、コンテンツ・メディア事業において2,057人増加しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,079,580	257,079,580	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	257,079,580	257,079,580	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	△4,140,600	257,079,580	―	18,600	―	29,586

(注) 自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町１－７－１	37,649,480	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	22,810,200	9.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	22,019,491	8.77
読売テレビ放送株式会社	大阪府大阪市中央区城見１－３－50	17,133,160	6.83
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町１－７－１	15,939,700	6.35
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀２－11－１	9,623,720	3.83
株式会社ＮＴＴドコモ	東京都千代田区永田町２－11－１	7,779,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	6,300,400	2.51
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015－１	5,236,000	2.08
中京テレビ放送株式会社	愛知県名古屋市中村区平池町４－60－11	5,229,680	2.08
計	―	149,720,831	59.68

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものです。

２．発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

３．上記の発行済株式より除く自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式は含まれておりません。

４．当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、19,129,900株です。

５．2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2026年６月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	16,367,701	6.27
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号　丸の内二重橋ビル	1,046,900	0.40
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	2,533,031	0.97
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	524,072	0.20
計	―	20,471,704	7.84

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　6,246,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,755,000	2,316,251	―
単元未満株式	普通株式 77,880	―	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	257,079,580	―	―
総株主の議決権	―	2,316,251	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)19,129,900株が含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数191,299個は含まれておりません。

２．「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式699,800株(議決権6,998個)が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス株式会社	東京都港区 東新橋１－６－１	6,246,700	―	6,246,700	2.42
計	―	6,246,700	―	6,246,700	2.42

(注) １．発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

２．上記自己保有株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式699,800株を含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,198	117,573
受取手形、売掛金及び契約資産	120,519	118,668
有価証券	123,000	107,000
棚卸資産	※1 5,691	※1 15,448
番組勘定	7,389	8,298
その他	27,120	26,481
貸倒引当金	△416	△508
流動資産合計	379,502	392,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,535	59,834
機械装置及び運搬具（純額）	6,102	8,047
工具、器具及び備品（純額）	3,133	4,320
土地	179,838	183,709
リース資産（純額）	1,146	1,083
建設仮勘定	6,626	5,887
有形固定資産合計	254,382	262,883
無形固定資産		
のれん	9,029	36,836
商標権	2,206	15,129
顧客関連資産	3,168	8,391
その他	13,675	14,766
無形固定資産合計	28,079	75,123
投資その他の資産		
投資有価証券	591,447	759,108
長期貸付金	1,987	1,385
繰延税金資産	3,958	3,961
その他	23,380	24,812
貸倒引当金	△174	△346
投資その他の資産合計	620,598	788,922
固定資産合計	903,060	1,126,929
資産合計	1,282,562	1,519,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,782	17,142
短期借入金	3,754	18,375
未払金	9,816	10,222
未払費用	64,165	58,544
未払法人税等	15,113	14,672
その他	22,588	27,292
流動負債合計	129,221	146,249
固定負債		
長期借入金	－	1,914
リース債務	4,811	4,293
繰延税金負債	71,365	139,541
退職給付に係る負債	12,933	12,826
長期預り保証金	21,230	20,712
その他	11,916	16,686
固定負債合計	122,258	195,974
負債合計	251,479	342,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,266
利益剰余金	805,571	812,641
自己株式	△25,316	△25,703
株主資本合計	834,120	840,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,277	298,221
繰延ヘッジ損益	19	7
為替換算調整勘定	532	552
その他の包括利益累計額合計	160,829	298,781
非支配株主持分	36,133	38,082
純資産合計	1,031,083	1,177,668
負債純資産合計	1,282,562	1,519,891

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	234,481	246,655
売上原価	147,025	172,016
売上総利益	87,456	74,639
販売費及び一般管理費	※　54,245	※　57,471
営業利益	33,210	17,167
営業外収益		
受取利息	1,352	1,831
受取配当金	1,335	2,130
持分法による投資利益	3,477	1,297
為替差益	－	122
投資事業組合運用益	457	476
その他	357	403
営業外収益合計	6,981	6,262
営業外費用		
支払利息	110	182
為替差損	12	－
投資事業組合運用損	245	151
その他	22	146
営業外費用合計	390	480
経常利益	39,801	22,949
特別利益		
固定資産売却益	0	45
投資有価証券売却益	－	19,637
段階取得に係る差益	－	1,081
持分変動利益	591	－
その他	13	－
特別利益合計	605	20,764
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	243	660
投資有価証券売却損	－	17
投資有価証券評価損	－	27
減損損失	－	123
その他	1	91
特別損失合計	246	920
税金等調整前中間純利益	40,160	42,793
法人税等	11,280	13,856
中間純利益	28,880	28,936
非支配株主に帰属する中間純利益	2,481	1,737
親会社株主に帰属する中間純利益	26,398	27,199

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	28,880	28,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,047	137,361
為替換算調整勘定	△69	25
持分法適用会社に対する持分相当額	81	565
その他の包括利益合計	11,058	137,952
中間包括利益	39,938	166,889
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	37,457	165,152
非支配株主に係る中間包括利益	2,481	1,737

（3）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,160	42,793
減価償却費	5,876	6,791
減損損失	－	123
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△736	6
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△342	△186
受取利息及び受取配当金	△2,688	△3,962
支払利息	110	182
持分法による投資損益（△は益）	△3,477	△1,297
固定資産売却損益（△は益）	1	△45
固定資産除却損	243	660
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△19,619
投資有価証券評価損益（△は益）	－	27
売上債権の増減額（△は増加）	7,540	14,681
番組勘定の増減額（△は増加）	381	△507
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,253	△8,892
その他	200	△2,329
小計	41,016	28,425
利息及び配当金の受取額	3,296	4,613
利息の支払額	△110	△183
法人税等の支払額	△14,355	△13,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,847	19,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418	△1,102
定期預金の払戻による収入	235	687
有価証券の取得による支出	△30,000	－
有価証券の償還等による収入	85,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△3,976	△7,866
有形固定資産の売却による収入	0	54
無形固定資産の取得による支出	△1,494	△2,338
投資有価証券の取得による支出	△79,212	△4,009
投資有価証券の売却による収入	－	20,301
投資有価証券の償還等による収入	700	17,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2　△24,565
長期貸付けによる支出	△133	△256
長期貸付金の回収による収入	458	263
その他	77	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,762	16,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△114	△3,203
長期借入金の返済による支出	△629	△509
リース債務の返済による支出	△737	△666
自己株式の取得による支出	△1	△12,000
自己株式の処分による収入	602	658
配当金の支払額	△7,723	△8,922
非支配株主への配当金の支払額	△159	△183
その他	－	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,764	△24,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,712	10,927
現金及び現金同等物の期首残高	118,239	129,551
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,181	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　109,344	※1　140,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったKANAMEL株式会社の株式を追加取得したことにより、KANAMELグループ（KANAMEL株式会社他25社）を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	3,572百万円	4,023百万円
仕掛品	1,809	11,153
原材料及び貯蔵品	309	271
計	5,691	15,448

２．保証債務

連結会社以外の会社及び組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
㈱LiveParkの建物賃貸借契約における連帯保証債務	134百万円	100百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	2	1
神戸アンパンマンミュージアム＆モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務	81	―
㈱ClaN Entertainmentの建物賃貸借契約における連帯保証債務	30	―
EASY PRODUCTION㈱の建物賃貸借契約における連帯保証債務	3	―
計	251	102

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
代理店手数料	21,848百万円	19,523百万円
人件費	11,459	13,239
退職給付費用	417	467
その他	20,519	24,241
計	54,245	57,471

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	98,555百万円	117,573百万円
有価証券勘定	54,995	107,000
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,206	△2,094
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△43,000	△82,000
現金及び現金同等物	109,344	140,479

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の取得により新たにKANAMEL株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	37,998百万円
固定資産	30,065
のれん	28,702
流動負債	△33,203
固定負債	△13,416
非支配株主持分	△391
小計	49,754
支配獲得時までの株式取得価額	△9,376
支配獲得時までの持分法評価額	△36
段階取得に係る差益	△1,081
株式の取得価額	39,260
現金及び現金同等物	△14,694
差引：取得のための支出	24,565

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	7,726	30	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注) 2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金38百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	2,575	10	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注) 2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	8,923	35	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) 2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	2,508	10	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注) 2026年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,782	13,461	2,236	234,481	－	234,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	195	3,506	3,835	△3,835	－
計	218,916	13,657	5,743	238,317	△3,835	234,481
セグメント利益又は損失（△）	32,437	△415	2,196	34,218	△1,007	33,210

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,007百万円には、セグメント間取引消去1,087百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,094百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ＩＴサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりです。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,773	13,844	2,037	246,655	－	246,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	206	3,573	3,864	△3,864	－
計	230,859	14,050	5,610	250,520	△3,864	246,655
セグメント利益又は損失（△）	16,275	△52	1,821	18,043	△875	17,167

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ＩＴサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりです。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（のれんの金額の重要な変動）

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、KANAMEL株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において28,702百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	49,767	－	－	49,767	49,767
	スポット	62,242	－	－	62,242	62,242
	計	112,010	－	－	112,010	112,010
ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,185	－	－	8,185	8,185
デジタル広告収入		5,350	－	－	5,350	5,350
コンテンツ販売収入		47,022	－	－	47,022	47,022
コンテンツ制作収入		13,722	－	－	13,722	13,722
物品販売収入		16,828	178	163	17,170	17,170
興行収入		9,221	－	－	9,221	9,221
施設利用料収入		－	11,606	－	11,606	11,606
不動産賃貸収入		103	10	125	239	239
その他の収入		6,076	1,552	480	8,109	8,109
顧客との契約から生じる収益		218,522	13,348	769	232,640	232,640
その他の収益		260	113	1,467	1,840	1,840
外部顧客への売上高		218,782	13,461	2,236	234,481	234,481

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	53,211	－	－	53,211	53,211
	スポット	50,844	－	－	50,844	50,844
	計	104,055	－	－	104,055	104,055
ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,031	－	－	8,031	8,031
デジタル広告収入		4,449	－	－	4,449	4,449
コンテンツ販売収入		47,217	－	－	47,217	47,217
コンテンツ制作収入		32,994	－	－	32,994	32,994
物品販売収入		17,984	242	178	18,404	18,404
興行収入		8,541	－	－	8,541	8,541
施設利用料収入		－	11,876	－	11,876	11,876
不動産賃貸収入		134	10	117	262	262
その他の収入		7,094	1,602	547	9,244	9,244
顧客との契約から生じる収益		230,502	13,731	843	245,077	245,077
その他の収益		271	113	1,194	1,578	1,578
外部顧客への売上高		230,773	13,844	2,037	246,655	246,655

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	KANAMEL株式会社（以下「KANAMEL」）
事業の内容	クリエイティブを起点にコミュニケーションプランの企画や具現化及びコンサルティング事業等を展開するグループ会社の経営管理、ガバナンス強化推進等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2025-2027において「グローバルコンテンツ企業への変革」を掲げ、放送や国内市場を主たるターゲットとしてきた従来の体制から、海外市場を強く意識した事業構造への再構築を進めております。具体的には、IP（知的財産）の創出と制作体制の強化によりコンテンツのグローバル展開を加速させ、2033年度には海外売上高1,000億円の実現を目指しております。

KANAMELは、広告映像制作市場において国内トップシェアの実績を誇るほか、カンヌ国際映画祭で最高賞を受賞した映画「万引き家族」をはじめとする高品質な映画・ドラマ作品を多数輩出するなど、卓越したクリエイティブ能力と制作体制を有しております。

当社は、2025年４月にKANAMELとの間で資本業務提携を行い、同社株式の22.1%を取得して持分法適用関連会社としました。以降、両社はパートナーとして連携を深めてまいりましたが、中期経営計画に掲げる「IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開」をより強力かつ迅速に推進するためには、両社の経営資源を統合し、強固な制作体制を構築することが不可欠であると判断しました。

今般の本株式取得による連結子会社化を通じて、当社の企画プロデュース力・発信力と、KANAMELの映像制作力を掛け合わせ、両社の強みを最大限に引き出す体制を構築し、当社グループのクリエイティブ能力を最大化します。これにより、ドラマ・映画・音楽・アニメーションといった多様で良質なIPの創出を加速させるとともに、AI活用を含めた制作プロセスの革新を図り、日本から世界へ通用するコンテンツを継続的に生み出す「グローバルコンテンツ企業」としての成長を実現していきます。

更に、KANAMELは日本最大級の広告制作事業に加えて、クライアント課題を解決するコンサルティング事業を拡大しています。KANAMELの持つ高度な戦略立案能力を獲得することで、当社グループの基幹である広告ビジネスの進化を図るとともに、KANAMELが展開する世界７か国の海外子会社、海外拠点のグローバル広告制作事業を取り込むことで、国内事業強化と海外事業拡大を推進していきます。

(3) 企業結合日

2026年４月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	22.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	77.2%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、KANAMELの議決権を100.0%取得したことによります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、中間連結決算日との差異は３ヶ月以内であるため、同社の会計年度に係る財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。また、2026年３月31日をみなし取得日としていることから、2026年４月１日から2026年６月30日までの期間を連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年１月１日から2026年３月31日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	10,494百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	39,260
取得原価		49,754

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　380百万円

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　1,081百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

28,702百万円

(2)発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,998	百万円
固定資産	11,046	
資産合計	49,045	
流動負債	33,203	
固定負債	7,436	
負債合計	40,640	

８．企業結合に係る暫定的な処理の確定

2026年４月24日に行われたKANAMELとの企業結合について第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額41,741百万円は、会計処理の確定により13,039百万円減少し、28,702百万円となっております。また、商標権は13,149百万円、顧客関連資産は5,494百万円、無形固定資産その他に含まれる受注残は398百万円、繰延税金負債は6,001百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	105円66銭	111円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	26,398	27,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	26,398	27,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,837	244,970
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	103円63銭	108円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△507	△520
(うち関係会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△507)	(△520)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前中間連結会計期間1,174千株、当中間連結会計期間810千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額…… 2,508百万円

(ロ)１株当たりの金額…… 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月１日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

なお、配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月６日

日本テレビホールディングス株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　　井　　　誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　　野　　広　　義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　　井　　慎　　吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。